

早稲田大学大学院日本語教育研究科

# 博士学位申請論文概要

## 論 文 題 目

ボランティアによる地域日本語活動の  
改善と発展に向けた研究  
- 素材集を媒介とした試みからの考察 -

申 請 者

遠藤 知佐

2010年 3月

## 第1章 はじめに

地域日本語活動では、ボランティアと外国人参加者とで相互学習をし、多文化共生社会の創造へ寄与するという理念が広まりながらも、日本語を教え込む活動になりやすい実態が指摘されてきた。原因の一つには、一般の外国人に対して日本語学習機会を保障する制度がないことがある。しかし、豊かな社会作りには行政だけでなく民間も力を発揮し、両者が対等な立場で相互補完的に役割を果たしていくことが欠かせない。そこで、本研究ではボランティア活動として外国人への支援を行いながら、相互学習が促進され、多文化共生社会作りに向けて参加者の創造性・主体性が発揮される活動の可能性について考える。

本研究では、活動改善上で果たす媒介物の役割を重視する。まず、外国人参加者が社会に十全的に参加するうえで必要とする生活上の行動を行なうための支援（以下、生活行動支援）が得られ、同時に、彼/彼女らとボランティアが同じ市民として交流し、学び合えるための媒介物・道具になる素材集の内容を考える。外国人参加者の日本語習得については、同じ地域住民であるボランティアの支援を得ながら、活動の場及びコミュニティーへの十全的参加へ移行するに伴って、習得の促進が期待できると考えた。これは、正統的周辺参加論（レイヴ・ウェンガー 1993、以下、LPP 論）に基づいた日本語教育観と言える。

次に、提案した素材集について、活動の場で作成目的が達成されたかを調査する。また、筆者自身が一人のボランティアとして参加したボランティアとの協働による素材集作成過程を記述する。そして、二つの仮説（ ）活動に素材集を媒介させることによって日頃の活動（以下、中心的活動）が変わるのではないかと、（ ）素材集を作成することを通して、ボランティアの活動への理解が深まるのではないかとを検証する。同時に、活動自体と、主に学びの観点から見た外国人参加者とボランティアの内実を明らかにし、活動の改善と発展に向けた知見を得ることを目的とする。なお、後述する素材集の具体的内容は、その段階で筆者が持っていた考えに加え、アドバイザーの助言やボランティアとのやりとり等を通して具現化していったものである。

## 第2章 先行研究

これまでの実践提案では、活動の拠り所が日本語教育分野の大学教員や教育実習生である場合は、生活行動支援・日本語学習といった切り口から参加者間の交流へと導いていくものがあるが、参加条件が求められない多くのボランティアにとって応用が難しい。他方、

教材を調査した結果、交流を行なおうとする場合は、活動目的が交流に特化した教材以外に選択肢を見つけることが難しいことがわかった。よって、誰もが活用でき、外国人参加者の多様な必要性を支援しつつ、交流が生まれるような教材開発の必要性が喚起された。また、先行研究では外国人・ボランティアという主たる参加者や日頃の活動及び、それに影響を与える可能性のあるメタ活動の内実もほとんど解明されていなかった。

以上のことから、地域日本語活動では具体的提案が少なく、問題の正確な所在やその解決への示唆も十分には明らかでないことがわかった。よって、本研究では実際の組織で素材集を提案し、それを用いた中心的活動場面及びメタ活動としての素材集作成場面をフィールドワークによって調査した。そして、素材集の有効性検証だけでなく、活動に参加する外国人・ボランティア、活動実態について包括的な調査を実施し、活動改善に向けた検討を行なったことに特徴がある。

### 第3章 理論的枠組み

本稿の主たる枠組みは、社会文化的アプローチに属する LPP 論と文化・歴史的活動理論（エンゲストローム 1999、以下、活動理論）である。活動理論は、社会的実践として活動を改善していこうとする実践のための理論である。活動理論を用いることによって、日頃の中心的活動での媒介物となる素材集、担い手である活動主体としてのボランティア、活動の対象としての外国人参加者、活動内容等といった各要素及び、活動改善のための素材集作成活動をめぐる要素も関連づけて考察できると考えた。

また、地域日本語活動という実践共同体への参加による個人レベルの学びを明らかにするためには LPP 論を用いる。しかし、LPP 論は新参加者が共同体に参加して、より十全的参加へと移行する過程で知識や技能を習得していくという見方を与えてくれる点で優れるが、具体的に何を学んでいるかを知るためには個別の枠組みを用いる必要がある。よって、外国人参加者の第二言語習得過程を理解するために意味交渉を、ボランティアの調整行動理解のために社会言語学のフレームワークを、そして、ボランティアの学びを理解する上では生涯学習論及びボランティア論の知見を適宜用いた。このように複数の枠組みを組み合わせることによって、地域日本語活動の多様な側面の分析が可能になると考えた。

### 第4章 外国人の生活行動上の支援と相互学習を主目的とした素材集の提案

地域日本語活動に必要とされる教材の内容を検討し、モジュール形式「生活場面シラバス+交流の話題・タスク」の素材集という方向性を導いた。ここでは、素材集の副題「生活・交流・学習のための素材」が示すように、外国人参加者の当事者性を重んじて、より早期に十全的な社会参加が可能になることを第一の目的とし、かつ、参加者間で交流と相互学習ができることを目指した。日本語教育の観点からは、外国人参加者の共同体への参加が深まるに伴って、インターアクションを通して日本語の習得も促進すると考えた。同時に、行政による日本語学習機会の保障が一般に行なわれていないことから、意識的な日本語学習を進めるための契機を提供することも取り入れた。素材集の主な特徴は、人権の実現を重視した13の生活場面（公共サービスの活用、就労、教育場面など）、外国人参加者の問題の顕在化と当事者性の発揮のためのモジュール形式、行動理解を容易にするための写真・イラストの活用と多言語情報ページ、相互学習を生むための豊富な交流の話題・タスク、日本語学習契機としての文法・漢字ページ、自律的学習を促進するための社会的ストラテジー及び学習リソースへのアクセス紹介である。

## 第5章 研究方法

第4章で導かれた素材集を媒介として行なった活動を、フィールドワークの技法を用いて調査した。調査期間は2005年2月から2007年5月までの2年3ヶ月である。フィールドは、関東にある地方都市・W市関連の国際交流協会（以下、協会W）である。

第6章では、日頃の中心的活動場面で、素材集が作成目的を果たしているかを検証するとともに、外国人参加者とボランティアの学び、素材集を用いた活動の実際と課題を明らかにした。データ収集方法は、素材集所持者への質問紙調査（外国人参加者21人、ボランティア22人）、素材集を使用している小グループの縦断的参与観察（計15回）、外国人参加者へのインタビュー（5人）、その他 - 月例ミーティング・ボランティア昼食会・交流会等の観察記録、インタビュー協力者の協会W申し込み時記録と担当ボランティアからのインフォーマルな聞き取り・活動記録入手等であった。参与観察記録はノート記述をし、小グループ活動の縦断的参与観察では7回分を、許可を得て録音・文字化した。外国人参加者への個別インタビューも許可を得て録音し、必要箇所を文字化した。

第7章では、ボランティアが参加する素材集作成過程を調査し、完成までのプロセスを記述し、筆者も参加した協働による素材集作成の意義をボランティアの学びと活動改善の

観点から考察した。データ収集方法は、ノート記述（36回の作成ミーティング・それ以外の打ち合わせ・インフォーマルデータ）の他、印刷物や保存データ（作成ミーティング議事録・配布物・作成物）、メンバーへの質問紙調査（2回）、作成後のメンバー11人と事務局員・行政担当者4人の計15人へのインタビューである。作成メンバーの10人からは許可を得てインタビューを録音・文字化し、定性的データ分析ソフトを用いて分析した。事務局と行政担当者へのインタビューで得られたデータは適宜分析に用いた。

## 第6章 素材集の検証と、参加者および活動の実際

下記は、協会Wで上述の素材集を用いた活動を調査・分析した主な結果である。

### （1）活動のプラットフォームとしての素材集

質問紙調査及び小グループ活動の縦断的参与観察の結果から、素材集が外国人参加者への生活行動支援と参加者間の交流に役立つと考えられた。また、使用方法は外国人参加者の必要性に応じて多様であり、活動の場における参加者の流動性にも対応ができていた。よって、素材集は活動のプラットフォームとなり得る可能性が示された。

### （2）素材集を用いた活動の実際と実践者としてのボランティアの学び

小グループ活動の縦断的参与観察を通して、生活行動支援と交流がほぼ交互に生起する様相を記述した。交流では互いの社会や文化の学び合いと、自己開示を伴う人間的交流の両方が存在していた。また、交流の話題はボランティアだけでなく外国人参加者からも多く提示された。その要因として、素材集の内容を活用するだけでなく、ボランティアが行っていた生活行動支援を外国人参加者の現実に近づける工夫と自己開示、外国人参加者を尊重したホストとしての緩やかな場の管理、外国人参加者の提示した話題を維持するためのストラテジー使用が分析された。これらは、自らの実践を内省しながら得た実践者としての学びを、ボランティアが活動に活かした結果であることがインタビューから明らかになった。

### （3）外国人参加者の学び

自由な話題提供が可能な上述事例における外国人参加者の学びをミクロとマクロの両方のレベルから検討した。ミクロ・レベルでは活動中の発話を意味交渉の観点から分析した。そして、一部に文法的要素も伴いながら主に語彙を中心にして意味交渉によって新しい語彙を獲得したのち、異なる文脈の中で実際使用が行われる、既有知識を利用した

理解の試みが新しい語彙獲得につながる、不正確さを伴っていた語彙が実際使用の中で正確になる過程を明らかにした。生活行動支援と交流を重視した活動の中でも、活発なインターアクションによって、言語習得が促進されていることを事例的に示すことができた。

LPP 論を用いたマクロ・レベルの分析では、外国人参加者がごく周縁的な参加から始まって、グループの実践に慣れる、グループへの参加を深める、グループの外の実践共同体へ移行するといった段階を経ながら、自己のアイデンティティを表出したり、被支援者とは異なる役割を担っていったことを明らかにした。それらの変化がインターアクションの内容にも影響を与え、言語習得の可能性が生じる文脈となっていたことを述べた。それは、参加の深まりの中で自己のアイデンティティを知ることや、社会の成員性を発展させていくという学びの存在（レイヴ・ウェンガー 1993：29-30）と、そうした学びの一側面として言語習得が行なわれている事例を示すものである。

#### （４）仮説（ ）に対する結果と課題

以上（１）から（３）の結果を総合すると、モジュール形式「生活行動支援＋交流の話題・タスク」の素材集という新たな道具を媒介とした活動では、ボランティアの目が当事者の必要性を尊重した活動へと向きやすくなり、そこから、交流が生まれ、インターアクションが活性化し、それぞれの学びの生起があったと言える。つまり、活動のルールはボランティアが日本語を教え・外国人参加者が学ぶ（従う）といった従来の活動から、当事者である外国人参加者主体へと転換し、活動の場は外国人参加者とボランティア双方が学び合う場となっていたと纏められた。これは、本研究の仮説（ ）活動に素材集を媒介させることによって日頃の活動が変わるのではないかと支持する結果と言える。

しかし、課題もあった。まず、社会生活で孤立し日本語学習面でも支援を必要とする外国人参加者との活動事例からは、ボランティアが様々な問題に寄り添う際、現状では広範囲な領域を内包していた。そこには、カウンセリング的傾聴、組織・機関とのコーディネーション、認知的学習支援等といった、市民性だけでは対応が難しく専門性が求められる項目も含まれていた。社会保障の観点から行政が早急に役割を果たすべき項目である。

また、多岐にわたる外国人参加者の要望にどこまで対応できるかは各ボランティアの問題解決能力とボランティア観に依っていた。「～してあげる」というボランティア観も見られたことから、ボランティアへの研修や講座内容は日本語教育の観点からだけでなく、ボランティア論や社会福祉の観点を取り入れていく必要が喚起された、他に、素材集を活動

の場に取り入れても、必ずしも全てのボランティアが生活行動支援や交流といった活動目標を受入れたわけではなく、成人のボランティアに適した活動改善の方法が探求されていくことの重要性が示唆された。この点は第8章で改めて取り上げる。

## 第7章 ボランティアとの教材作成過程

最初に、ボランティアとの協働による素材集作成過程を記述し、そのプロセスと筆者が行なった介入及び支援を明らかにし、活動の担い手であるボランティアの学びと、活動改善上の要因を分析・考察した。結果は次のようにまとめることができる。

### (1) 作成過程と協働のために筆者が行なったこと

下記は、ボランティアとの協働作成過程で筆者が行なったことをまとめたものである。

第 期：グループの基盤作り - 活動の方向性と素材集コンセプトの共有

第 期：内容作成 - プロトタイプの提案と参加型作成活動のファシリテート

第 期：試用期と第 期：仕上げ期 - ボランティアの主体性維持と素材集完成との調整  
従来、教材作成はボランティアの研修機会と捉えられることが多かった。しかし、協会Wのように助成金事業である場合、ボランティア研修的要素だけでなく、作成期限が近づくにつれて事業的要素の割合が増えていった。そうした中でも、活動主体であるボランティアが十全的に作成活動に取り組めることへの配慮が求められた。また、ボランティアの十全な参加と能力の発揮を促進し、多文化共生社会作りに向けた事業が達成されるためには、ボランティア・マネジメントの手法を取り入れることと、対等な関係構築に留意しつつ、行政が民間組織に対して財政面や職員の人材育成上の支援を行なう必要性を指摘した。

### (2) 協働作成におけるボランティアの学びと仮説( )の結果

全ての素材集作成メンバーが多様な学びや肯定的な感情を得ていたことは、素材集作成を行なう意義を十分に示すものである。特に、活動改善では、作成への参加を通してメンバーの主体性が発揮されるようになり、日頃の活動場面でボランティアの協力が促進されてグループ力が高まったことや、グループ自体の改善への取り組みがボランティアによって始められたという変化があった。つまり、活動は誰かの指示を待って動くという学校型から、ボランティア自らの主体性・自己決定性が発揮される場になったと考えられた。

その一方で、素材集作成を通してボランティアの活動への理解が深まるのではないかという仮説( )については、同じ市民として外国人参加者の十全な社会参加を支援し、相

互交流を中心とした活動を行なうという活動目的が知識として理解されても、各自が持っている経験が剛構造（三輪 2006：135）になって、行動面では変容が見られないことも一部に見られた。この点については、第 6 章の結果と併せて第 8 章で再び取り上げる。

### （3）ボランティアの学びを豊かにする上での協働上の課題

素材集作成過程において、筆者は成人であるボランティアの学びを支援するために、必要に応じて指針を示しつつも、ボランティアの自己決定に基づく主体性の発揮を目標とした。しかし、それらを十分に実現していくためには、各人の経験から生じる成人の学びの特質に目を向け、生涯学習論やボランティア論の知見も応用しながら、ファシリテートと指示を有効に使い分けていく必要性が喚起された。また、本協働的实践ではパソコンをはじめとするデジタル機器使用が、一部のボランティアにとって活動への十全的参加を阻む要因になっていた。誰にとっても活動参加上のアクセスが開かれることが重要であった。

## 第 8 章 結論

まず、協会 W の一連の活動改善のためのプロセスとして、第 6 章と第 7 章の結果を、活動の拡張的サイクル（エンゲストローム 1999）を用いて時系列にまとめた。協会 W の改善の試みでは、多文化共生社会の創造に寄与するという地域日本語活動の理念の基に、行動目標を外国人への生活行動支援と参加者間の交流・相互学習に置いた。そして素材集を、行動目標と具体的な活動とを媒介する概念（コンセプト）/具現物として、提案した試みであったことを整理した。以下、活動改善と発展からみた考察と、それに対するボランティア、媒介物、研究に携わる者の関りをそれぞれまとめる。そして、最後に本研究の課題を述べる。

（1）活動の改善・発展からみた考察：メタ活動の素材集作成と日頃の中心的活動は、概念と具現物という違いはあっても、同じ「素材集」を媒介としてリンクしていたことがわかった。まず、素材集の概念を媒介にして、それを具現化するメタ活動の中で、活動主体であるボランティアが自己決定型になっていた（第 7 章）。そのように変化したボランティアが、日頃の活動場面で実践者として内省をしながら素材集を活用し、当事者の必要性を反映させながら、交流と相互学習が生起する実践を実現していた（第 6 章）。また、二つの活動には往還があった。例えば素材集作成過程では、中心的活動の場で試用したことが作成途上にある素材集の意味と価値を確認する機会になり、その後のより主体的な活動につ



ながら源になっていた。そして、素材集完成後も、実際使用を通して生活行動支援と交流をうまく生起できたメンバーが、活動グループ全体での素材集のより良い活用を目指してメタ活動をも始めた。つまり、協会Wにおける活動改善の試みは、時に概念であり時に具現物であっても、外国人参加者への生活行動支援と参加者間の交流・相互学習を媒介する「素材集」が共通して存在していたことによって、メタ活動と中心的活動が往還していた。往還が積み重ねられることによって、第6章・第7章で課題となった、成人の学びの特質である各自の経験を背景とした剛構造が徐々に変容し、活動改善につながる可能性が考えられた。そうした協会Wの活動改善と発展への試みを左の図8-3で図示した。

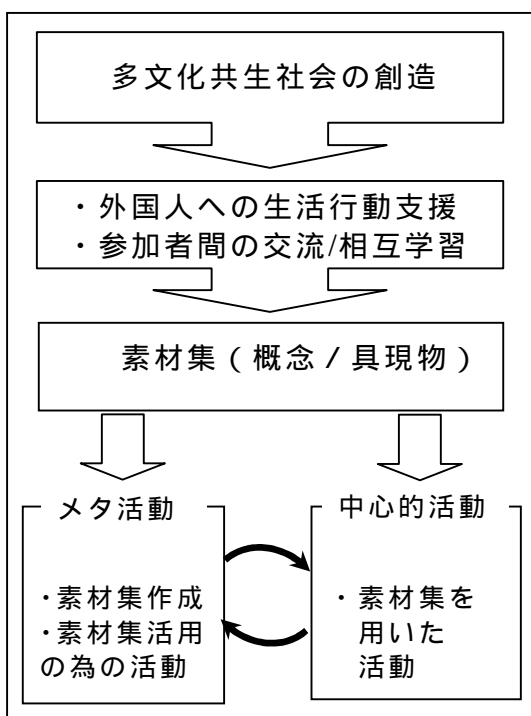


図 8-3 協会Wの活動改善と発展への試み

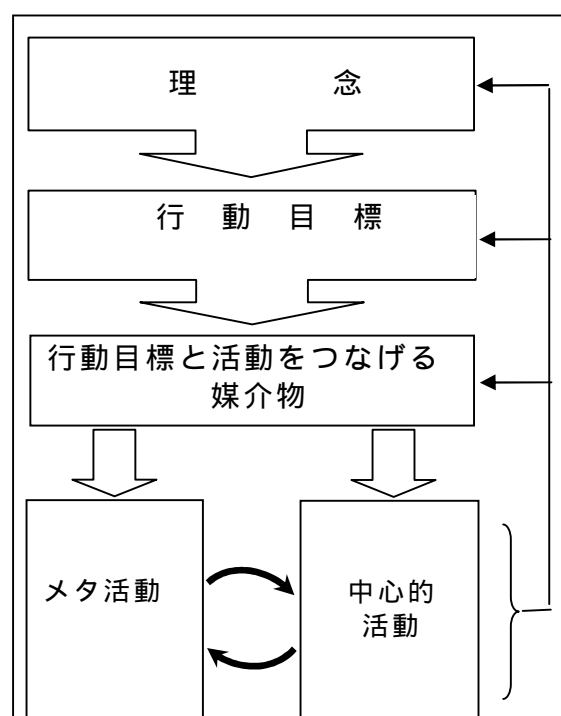


図 8-4 活動改善と発展に向けたモデル

フィールドには個別性があり、多様な行動目標と、それに適した媒介物があり得よう。そのため、活動の改善・発展を考える上でのモデルは右の図8-4のように示せるのではないか。中心的活動の主体がボランティアであることから、ボランティア自身が活動改善と発展のうえで欠かせないアクターであることがわかる。

(2) 活動改善とボランティアの関り：ボランティアが活動改善に取り組むには段階があることもわかった。まず、活動目標を実践で具現化していけるために、メタ活動と中心的活動における実践を往還させ内省を積み重ねながら、徐々に新しい活動観と実践の方法を

身につけていた。さらに、改善活動への取り組みに至るまでには、道具である素材集を理解し、それを生かした実践に習熟し、そのうえで活動主体としてグループの課題に気づくというように、一定以上の期間にわたる営みがあった。ボランティア研修や講座を企画する際に留意を要する点である。

(3) 媒介物が活動改善に果たす役割：本研究では、素材集は第6章で見たように活動のプラットフォームとなっていた。しかし、第7章で明らかになったように、作成メンバーの中でも素材集の意味づけは異なっていた。活動における媒介物の意義は、共同体の活動を回す／維持する基盤となる、各自に行動目標を思い起こさせる、各自に行動目標を反映した実践を可能にさせる、グループ全体に行動目標とそのための実践方法を共有させる、媒介物、行動目標、理念自体を問い直させるという段階が考えられた。本研究では から までが確認され、 の動きが一部で見られ始めた。

媒介物の適切性については、多様なボランティアが使用するため、可能な限り目的と使い方が伝わりやすく作成されている必要がある。逆に、活動改善上の媒介物として不適切な例では、「外国人の立場に立った活動」のように「形」がなく受け手の解釈が曖昧になりやすい抽象的な理念や行動目標をそのまま媒介物として用いることや、文法積み上げ式の教科書を用いて交流を主とした活動を目指すというように、道具の特徴から一般に想起されるものが、目標とする理念や行動と一致しない場合が挙げられる。

(4) 日本語教育の分野で研究に携わる者の関り：理念を鑑みながら、フィールドに適した行動目標及び媒介物を探求・提案し、メタ活動と中心的活動のリンクをうまく往還の俎上に乗せ、必要に応じて上位項目を見直すといった様々な過程で、活動改善に向けて果たせる役割は少なくない(前ページの図 8-4 参照)。また、当事者である外国人住民への市民による支援実施と同時に、隣人間の交流・相互学習が実現し、社会を多文化共生社会へと近づけていくソーシャル・アクションへとつなげるためには、第6章・第7章の課題で述べたように組織・行政が連携して役割を果たしていくことが必要で、その実質化に働きかけていくことも急務である。

続いて、本研究における方法論と内容面での課題について述べる。

方法論では、多くの参加者からなる協働的实践を通じた研究は常に不確定要素を孕み、事前のデザインも難しく即興性の高いものにならざるを得なかったことに課題があった。素材集作成過程では、他のボランティアと協働しながらも助成金事業ゆえに期限内に完成

させるという制約があり、協働と素材集完成が調査に優先した結果、補完的データ収集を試みたものの、参与観察記録に不十分な点があることは否めない。また、既知のフィールドであったため、素材集の実際使用場面の参与観察では調査計画を変更して活動に協力する必要が生じることがあった。データ収集や分析・解釈の際に思い込みを排除し常に新鮮な目が保っていたかという点にも課題があろう。フィールドに根ざした協働的实践および改善の過程で得た研究結果の記述方法も更に検討する必要がある。

内容面では、まず、素材集自体が持つ課題について十分な検討ができなかった点が挙げられる。また、活動の場における外国人参加者のインターアクションを通じた言語習得過程及び、ボランティア側のインターアクションを活性化させるための取り組みについても、多文化化する社会への還元を視野に入れながら、明らかにしていく必要がある。

さらに、小グループレベルでは相互学習ができる関係が成立したものの、協会Wの活動全体では外国人参加者は被支援者のままであり、担い手に移行するといった変化は見られなかった。これは協会Wに限らず広く見られる課題であるため、改善に取り組みたい。

なお、本研究は行政が為すべき社会保障としての日本語教育とは異なり、市民レベルの活動という視点に立った研究である。そのため、外国人にとっても意味があり、かつ、隣人としての市民の魅力が生きる実践を目指した。今後は、そうした地域日本語活動と、行政による外国人住民への日本語関連施策が相互補完的に機能することが期待される。そうした全体像としての地域日本語教育を構築していくために、行政・民間組織・専門家/研究者が連携していくことが必要だと思われるが、本稿ではその概略が描けたにすぎない。この詳細な検討についても、今後の課題として取り組んでいきたい。

#### 【参考文献】

- エンゲストローム・Y (1999) 『拡張による学習 - 活動理論からのアプローチ - 』(山住勝  
広他訳) 新曜社
- レイヴ、J・ウェンガー、E. (1993) 『状況に埋め込まれた学習 - 正統的周辺参加 - 』(佐  
伯胖訳) 産業図書
- 三輪建二 (2006) 「生涯学習における学習者像と学習支援」『新訂 生涯学習と自己実現』  
(堀薫夫・三輪建二編著) 131-141 頁、放送大学教育振興会